

報告事項 1. 2023 年度事業計画及び収支予算報告

2022 年度は、これまで猛威を振るってきた新型コロナウイルス感染症が今年に入って減少してきており、社会生活の正常化や「5 類」への見直しなどウィズコロナに向けた動きが出てきました。

学会の活動においても、徐々に対面での活動が増えており、昨年の全国大会は関西大学において現地でのリアル開催により、講演会場での活発な質疑応答や会員相互間の情報交換が行われたことは大変有意義でした。

総会では、総会後の学会の表彰式及び特別講演をオンラインで配信することで代議員でない会員の方、遠隔地の会員の方にオンラインで聴講できるようハイブリッドで運用しました。

今後は、全国大会のようにフェイス to フェイスで実施するもの、各種会議や講演などで、オンラインの強みである距離の制約のない参加が可能なインターネットの利用をうまく組み合わせて実施して行きたいと考えています。

電気設備学会の大きな目標の 1 つに、会員の皆様がお互いに研鑽しあう「場」を提供することであり、本年度もこの目標に向かって計画を進めてまいります。

計画の主なものは、学会誌の内容の充実、これまでに対応した 180 件を超える FAQ をリメイクして冊子としての発行、研究会、講演会、見学会、研修会の開催など、地道な活動を積み重ね、以下の重点課題に取り組み事業計画を推進します。

1. 会員サービスの充実

学会の情報通信システムの更新及び拡充、講習会・講演会の開催、学会誌に特設記事欄を設けタイムリーな情報発信の強化、J-STAGE の活用、FAQ など技術情報の継続発信を図り、会員サービス機能の充実を推進する。

2. 電気設備に関する技術教育の普及と人材育成

会員向けに毎月発行している電気設備学会誌は、AI/IoT の技術活用、データセンター電気設備のカーボンニュートラルと最新動向、電気設備の安全・安心対策など、先端技術や SDG s に関連する技術を掲載する。

そのほか、第 41 回全国大会を工学院大学新宿キャンパスにて開催することとし、各種研究会、講習会、見学会の実施、新刊図書の発行などにより技術教育の普及と人材育成を推進する。

3. 学術研究活動の推進

各種研究活動は会員相互の技術交流として活発に活動し、研究成果の発表、テーマ提案活動による自主研究の充実強化、委託研究の受託増加等により学術研究の進展に努める。また、5 回目となる学生向け研究発表会はオンラインによる発表を併用して支部からの参加を奨励し、若手技術者の育成強化の一助とする。

4. 健全な財政基盤の確立

会員の増強、委託研究など収入の確保を図り、キャッシュフローや財務諸表の毎月の確認による適正な財務状況確認を行う。

また、昨年に引き続き、電算システムの電子帳簿保存法対応、適格請求書等保存（インボイス）対応を進める。

5. 海外諸団体との連携強化

海外電気設備技術者団体との相互交流や国際委員会への積極参加により、IEC など国際規格の取入れ、国内規格の反映など国際協調に努める。

I. 2023 年度事業計画

1. 会員数

2023 年度は、会員サービスの更なる向上及び会員メリットの強化等による会員拡大、退会防止の施策を展開する。2023 年度の会員数は下表を目標とする。

会員の種類	正会員[名]	准会員[名]	計[名]	賛助会員
2022 年度末会員数	5 0 0 5	8 1	5 0 8 6	3 8 2 社 6 6 7 口
入会見込み	2 5 0	3 0	2 8 0	1 0 社 1 0 口
退会見込み	2 5 0	3 0	2 8 0	1 0 社 1 0 口
増減数	0	0	0	0 社 0 口
2023 度末会員数想定	5 0 0 5	8 1	5 0 8 6	3 8 2 社 6 6 7 口

2. 会務関係

2.1 第 35 回定時総会 2023 年 6 月開催

学会の運営に関し、定款に定める事項の他、重要事項を決議する。

2.2 理事会 5 回開催(第 215 回～第 219 回)

事業遂行のため必要な事項について審議する。

2.3 評議員会 2 回開催(2023 年 5 月、12 月)

学会の事業、運営等について、会長に意見を具申する。

2.4 企画運営会議 4 回開催

- 事業遂行のため必要な事項について審議する。
- 各部会間の連絡調整及び理事会へ附議する事項について審議する。
- 健全な財政基盤の確立に向けた会費の運用等、収支の適正化について検討する。
- 学会運営及び財政健全化に向けた諸施策の実施について検討する。

2.5 部会

(1) 総務部会 4 回開催

人事、文書、各種の企画、事業計画・事業報告の取りまとめ、学会事業の広報活動、学会情報システムの管理、各部会間の調整、国内外の学協会等との協調・交流、一般庶務及び他の部会に属さない事項について検討する。

a. 会員委員会 4 回開催

- 会勢及び会員の拡大に向けた施策を検討する。
- 会員ニーズの調査分析及び会員サービス内容の立案について検討する。

b. 情報通信システム委員会 4 回開催

情報システムの運用等に関する事項について検討する。

c. 次期役員候補対象者選定特別委員会 1 回開催

役員の改選期に当たり、次期役員候補者の選定について検討する。

(2) 経理部会 4 回開催

予算、決算、金銭の出納、財産目録、物品の管理、資産の運用、資金の借り入れ、その他会計に関する事項について検討する。

収支予測、資金状況、その他経理処理に関する事項について検討する。

(3) 事業部会 4 回開催

技術者の技術向上、関連技術の開発・普及、若手技術者への技術の伝承、資格取得のための事業の企画立案及び実施、国内外の学協会との連携事業、新規事業の開拓・実施に関する事項について検討する。

- a. 事業委員会 6回開催
新技術・最新動向など時宜を得た講演会、講習会及び見学会等の計画・実施等を検討する。
- b. 学会オープン講座委員会 3回開催
電気設備技術者の技術力向上及び視野の拡大、女性電気設備技術者及び若手電気設備技術者を対象とした講座の計画・実施等を検討する。
- c. 建築設備士試験受験準備講習委員会 4回開催
2023年建築設備士第一次試験及び第二次試験受験準備講習会を実施する。
- d. 建築電気設備基礎教育研修委員会 3回開催
若手電気設備技術者向けの建築電気設備基礎教育研修会を実施する。
- e. 学生研究発表準備委員会 3回開催
2023年下期開催を目標に、実施内容等を検討する。

(4) 技術部会 4回開催

関連技術の調査研究、標準(基準、規格、標準化)の調査及び立案、並びに文献、情報資料の収集等に関する事項について検討する。

- a. 新たな研究テーマ開拓の検討を行うことも含め、自主研究の拡充を図る。
- b. 委託等の調査研究事業の拡大を図る。
- c. 外部委員会への委員派遣等について検討する。
- d. 国内外の電気設備に関する技術調査、規格化等を推進する。

(5) 出版部会 4回開催

学会誌の編集、学術論文・技術総説等の審査、発行図書の管理、図書の出版計画、広告等の掲載推進、学会技術図書の企画・立案及び既刊図書の改訂版発行について検討する。

- a. 会誌編集委員会 6回開催(会誌編集委員会幹事会 6回開催)
最先端の電気設備技術動向、AI/IoTの技術活用、データセンター電気設備のカーボンニュートラルと最新動向、電気設備の安全・安心対策及びSDGsなど時宜を得た特集テーマの採用等も含めた学会誌の編集、発行を実施する。また、隔年特集している電気設備年報を掲載する。
 - 1) FAQ編集委員会(6回開催)
2022年度に引き続き連載FAQを継続掲載する。FAQ設問の選定、FAQ回答者の選任及び回答の精査等、編集委員会にて検討する。
- b. 論文委員会 11回開催
投稿のあった学術論文等の査読等について検討する。
- c. 広告推進委員会 3回開催
学会誌の表・裏表紙の広告掲載企業及びその他の広告掲載ページの広告獲得について検討する。

2.6 部会に属さない委員会

(1) 表彰委員会 2回開催

会長賞、星野賞、学会功績賞、部門別学会賞及び学会の表彰に関する事項について検討する。

- a. 会長賞選考委員会 3回開催
第24回会長賞の募集及び選考並びに第12回学会功績賞の選考を行う。
- b. 星野賞選考委員会 3回開催
第17回星野賞の募集及び選考を行う。
- c. 学会賞部門別選考委員会 2回開催
第35回部門別学会賞の募集及び選考を行う。

(2) 全国大会運営委員会 4回開催

2023年(第41回)全国大会(工学院大学新宿キャンパス)の運営、実施等について検討する。

(3) 国際委員会 1回開催

韓国照明・電気設備学会及び大韓電気協会等との国際交流の推進(電気設備に関連する各種国際会議への委員派遣や協賛依頼の検討等)を図ると共に若手会員の国際会議出席助成に関する

審議を行う。

3. 事業関係

3.1 電気設備に関する調査研究(調査研究事業)

(1) 自主研究

技術部会関連

- 1) 電気設備データベース管理運用
- 2) 電気設備基準類調査
- 3) BAS 標準インターフェース仕様推進拡張検討
- 4) 地球環境に資する研究
- 5) 電気・電子機器の雷保護検討
- 6) 重要文化財等の雷保護調査
- 7) 航空灯火・電気施設工事共通仕様書作成に関する調査研究
- 8) 病院電気設備の設計・施工指針改訂に関する検討

(2) 委託研究

技術部会関連

- 1) 公共建築工事標準仕様書令和7年版等の編集・発行協力業務
- 2) 電気設備技術基準国際整合化に関する調査研究

3.2 電気設備に関する標準の調査及び立案(標準の調査立案等事業)

技術部会関連

- 1) 規格委員会
- 2) 日本電気技術規格委員会個別施設設備専門部会
- 3) 電気用品規格・基準等国際化第23-2小委員会
- 4) IEC/SC23A 電線管システム検討
- 5) IEC/TC79 警報及び電子セキュリティシステム検討
- 6) IEC/TC81 雷保護検討
- 7) IEC/TC97 空港の照明及びビーコンに係る電気設備検討
- 8) IEC/SyC LVDC 低圧直流給電システム検討
- 9) 電線管 JIS 原案作成事業
- 10) 屋外広告物の電気安全対策検討委員会

3.3 電気設備に関する会誌、研究報告、図書の発行(情報収集・提供事業)

出版部会関連

- 1) 電気設備学会誌の発行(月刊)(J-STAGEの公開)
- 2) 電気設備学会論文誌のWeb発行(J-STAGE Webのみ)
- 3) 「航空灯火・電気施設工事共通仕様書 令和5年版」2023年4月発行
- 4) 書籍「FAQ」(仮称)2024年3月発行予定

3.4 電気設備に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催(技術向上事業)

- 1) 第41回全国大会(工学院大学新宿キャンパス)の開催
- 2) 講演会、講習会等の開催
 - a. 建築設備士試験受験準備講習会(2団体共同事業)10回
 - b. 建築電気設備基礎教育研修会1回(3日間)
 - c. その他の講習会、研修会3回
- 3) 見学会の開催2回

3.5 電気設備に関する内外関係機関との連絡及び協力(内外交流・協力事業)

- 1) (一社)電気学会との協力事業の検討
- 2) 国際交流に関する調査検討
- 3) IEC等国際会議への委員派遣

4) 韓国照明・電気設備学会、韓国電気協会との国際交流

3.6 電気設備に関する功績者の表彰(表彰事業)

- 1) 第 23 回会長賞の表彰及び第 24 回会長賞の募集並びに選考
- 2) 第 16 回星野賞の表彰及び第 17 回星野賞の募集並びに選考
- 3) 第 11 回学会功績賞の表彰及び第 12 回学会功績賞の選考
- 4) 第 34 回部門別学会賞の表彰及び第 35 回部門別学会賞の選考
- 5) 2023 年(第 41 回)全国大会優秀発表賞の選考及び表彰

3.7 支部活動

(1) 北海道支部

- 1) 技術向上事業
 - a. 講演会 2 回
 - b. 見学会 1 回
 - c. 電気・情報関係学会北海道支部連合大会
 - d. 建築設備士試験受験準備講習会(共催)
- 2) 表彰事業
 - a. 第 11 回北海道支部賞の表彰及び第 12 回北海道支部賞の選考

(2) 東北支部

- 1) 調査研究事業
[自主研究]
 - a. 東北地域冬季雷害様相に関する調査研究(継続)
- 2) 技術向上事業
 - a. 講演会 1 回、講習会 2 回
 - b. 見学会 2 回
 - c. 電気関係学会東北支部連合大会
- 3) 表彰事業
 - a. 第 10 回東北支部賞の表彰及び第 11 回東北支部賞の選考

(3) 中部支部

- 1) 調査研究事業
[自主研究]
 - a. セキュリティ関連設備の雷被害調査研究(継続)
 - b. 最適化手法と電気設備関連技術への適用に関する事例研究(継続)
[委託研究]
 - c. 調整中(新規)
- 2) 技術向上事業
 - a. 講演会 1 回、講習会 2 回
 - b. 見学会 2 回
 - c. 電気設備技術フォーラム 21 中部(例会 3 回開催)
 - d. 電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会
- 3) 表彰事業
 - a. 第 19 回中部支部賞の表彰及び第 20 回中部支部賞の選考

(4) 北陸支部

- 1) 技術向上事業
 - a. 講演会 1 回、講習会 1 回
 - b. 電気・情報関係学会北陸支部連合大会

(5) 関西支部

- 1) 調査研究事業
[自主研究]

- a. 「電気設備基礎技術の継承」委員会（継続）

[委託研究]

- b. 「カーボンニュートラル実現での需要家の ZEB 化による配電網への影響調査と解決手法に関する調査研究」委員会（継続）
- c. 「経済性と環境を考慮した電線ケーブルの最適導体サイズに関する調査」委員会（継続）

2) 技術向上事業

- a. 講演会 2 回、講習会 2 回
- b. 見学会 2 回
- c. フォーラム関西
- d. 建築設備士試験受験準備講習会（共催）

3) 表彰事業

- a. 第 20 回関西支部賞の表彰及び第 21 回関西支部賞の選考

4) その他

- a. 関西支部設立 33 周年記念事業（2020 年度から繰り延べ分）
記念式典、記念講演会、祝賀会

(6) 中国支部

1) 技術向上事業

- a. 講演会 7 回（主催：2 回、共催：5 回）、講習会 2 回（主催：1 回、共催：1 回）
- b. 見学会 1 回（共催）
- c. 電気・情報関連学会中国支部連合大会

2) 表彰事業

- a. 第 21 回中国支部賞の選考
- b. 電気・情報関連学科優秀卒業生（高校・高専・短大）の表彰

(7) 四国支部

1) 技術向上事業

- a. 講演会 1 回、講習会 5 回（共催）
- b. 見学会 1 回
- c. 電気・電子・情報関係学会四国支部連合大会

(8) 九州支部

1) 技術向上事業

- a. 講演会 1 回
- b. 講習会、見学会 計 4 回
- c. 電気・情報関係学会九州支部連合大会
- d. 建築設備士試験受験準備講習会（共催）

2) 表彰事業

- a. 第 15 回九州支部賞の表彰及び第 16 回九州支部賞の選考

3.8 その他本会の目的を達成するために必要な事業

Ⅱ. 2023年度収支予算

2023年度収支予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(正味財産増減計算書方式)

一般会計

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
【 一般正味財産増減の部 】				
経常増減の部				
経常収益				
受取会費				
会費収益				
正会員会費収益	47,336	48,188	△ 852	4,827名
入会金収益	250	250	0	
准会員会費収益	320	280	40	80名
賛助会員会費収益	40,080	40,500	△ 420	668口
退会者過年度会費収益	320	700	△ 380	
受取会費 中計	88,306	89,918	△ 1,612	
事業収益				
調査研究事業収益	50,030	49,666	364	委託調査研究等
標準の調査立案事業収益	2,200	4,200	△ 2,000	規格作成
情報収集・提供事業収益	19,302	18,204	1,098	会誌・図書の発行
技術向上事業収益	34,006	33,228	778	全国大会・連合大会等
内外交流事業収益	0	0	0	
事業収益 中計	105,538	105,298	240	
その他収益				
懇親会参加収益	1,445	1,112	333	
協力金収益	600	763	△ 163	
その他収益 中計	2,045	1,875	170	
雑収益				
受取利息	10	10	0	
雑収益	871	871	0	
雑収益 中計	881	881	0	
(経常収益) 合計	196,771	197,972	△ 1,201	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
経常費用				
事業費①+②				
調査研究事業費	43,018	46,842	△ 3,824	
標準の調査立案事業費	664	1,347	△ 683	
情報収集・提供事業費	53,373	56,293	△ 2,920	
技術向上事業費	34,246	36,616	△ 2,370	
内外交流事業費	0	0	0	
表彰事業費	4,327	4,628	△ 301	
記念事業費	5,739	2,968	2,771	関西30周年
その他事業費	0	0	0	
事業費①+② 中計	141,367	148,694	△ 7,327	
管理費支出				
人件費	30,492	25,964	4,528	
役員報酬	2,100	2,100	0	
退職金	0	2,475	△ 2,475	
運営費	6,739	6,858	△ 119	
会議費	2,400	2,400	0	
租税公課	2,500	2,500	0	
地代家賃	2,949	2,926	23	
報酬手当	1,050	1,036	14	
総会費	6,100	6,100	0	
役員選挙費	700	0	700	
会員管理費	3,000	2,520	480	
管理費支出 中計	58,030	54,879	3,151	
減価償却費				
減価償却費	1,225	1,225	0	
減価償却費 中計	1,225	1,225	0	
雑損				
雑損失	0	0	0	
引当金繰入	1,100	1,534	△ 434	
雑損 中計	1,100	1,534	△ 434	
(経常費用) 合計	201,723	206,332	△ 4,609	
(当期経常増減額)	△ 4,952	△ 8,360	3,408	
経常外収益				
その他特別利益				
退職給与引当金取崩額	0	7,070	△ 7,070	
前期損益修正益	0	0	0	
(経常外収益) 合計	0	7,070	△ 7,070	
経常外費用				
その他特別損失				
固定資産除却損	0	0	0	
前期損益修正損	0	0	0	
過年度法人税等	0	0	0	
(経常外費用) 合計	0	0	0	
(当期経常外増減額)	0	7,070	△ 7,070	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,952	△ 1,290	△ 3,662	
法人税及び住民税	70	70	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,022	△ 1,360	△ 3,662	
【一般正味財産増減の部】 合計	△ 5,022	△ 1,360	△ 3,662	
一般正味財産期首残高	153,246	166,802	△ 13,556	
一般正味財産期末残高	148,224	165,442	△ 17,218	
正味財産期末残高	148,224	165,442	△ 17,218	

[△はマイナスを表す]

注) 役員報酬の総額は、600万円です。

2023年度収支予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

会長賞特別会計

(正味財産増減計算書方式)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
【 一般正味財産増減の部 】				
經常増減の部				
經常収入	0	0	0	
事業収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
經常収益計	0	0	0	
經常費用				
事業費	220	220	0	
他会計への繰入額	0	0	0	
經常費用計	220	220	0	
当期經常増減額	△ 220	△ 220	0	
【 一般正味財産増減の部合計 】				
当期一般正味増減額	△ 220	△ 220	0	
一般正味財産期首残高	2,680	2,894	△ 214	
一般正味財産期末残高	2,460	2,674	△ 214	
正味財産期末残高	2,460	2,674	△ 214	

[△はマイナスを表す]

2023年度収支予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

星野賞特別会計

(正味財産増減計算書方式)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
【 一般正味財産増減の部 】				
經常増減の部				
經常収入	0	0	0	
事業収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
經常収益計	0	0	0	
經常費用				
事業費	115	115	0	
他会計への繰入額	0	0	0	
經常費用計	115	115	0	
当期經常増減額	△ 115	△ 115	0	
【 一般正味財産増減の部合計 】				
当期一般正味増減額	△ 115	△ 115	0	
一般正味財産期首残高	1,933	2,060	△ 127	
一般正味財産期末残高	1,818	1,945	△ 127	
正味財産期末残高	1,818	1,945	△ 127	

[△はマイナスを表す]